

浜銀総研 News Release



2014年9月9日

2014年度・2015年度の景気予測（2014年4～6月期2次Q E後改訂）

2014年4～6月期の実質GDP（2次Q E）は前期比-1.8%へと下方修正

2014年4～6月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次Q E）は前期比-1.8%（同年率-7.1%）と、1次速報値（1次Q E）の前期比-1.7%（同年率-6.8%）からやや下方修正された。内訳をみると、9月1日に財務省から公表された2014年4～6月期の「法人企業統計」の結果などを反映して、在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度+1.0%→同+1.4%）が上方修正された一方で、設備投資（前期比-2.5%→同-5.1%）が大幅な下方改定となった。また、個人消費（同-5.0%→同-5.1%）も小幅下方修正となった。

成長率見通しは14年度が+0.4%に小幅下方修正、15年度が+1.2%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次Q Eなどを踏まえて、前回8月に発表した景気予測の見直しを行った。この結果、2014年度の実質GDP成長率を+0.5%から+0.4%に下方修正し、2015年度は+1.2%と前回予測を維持した。これは、上述の通り、4～6月期の「法人企業統計」の公表を受けて、同期の設備投資が大きく下方修正されたことが主因である。加えて、天候不順の影響で7月の消費の回復ペースがやや鈍かったことなどから、7～9月期の個人消費の伸び率（当社予測値）も下方修正した。もっとも、この先の予測シナリオについては前回（8月）から大きな変更はない。

すなわち、景気は7～9月期に持ち直し基調に転じ、その後緩やかな回復基調を続ける見込みである。家計部門では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぐなか、雇用・所得情勢の改善を支えとして個人消費が緩やかながらも持ち直していくと予想される。また、企業部門でも、輸出が米国を中心とした海外経済の回復などを背景に増加し、年度を通じて景気を支える見込みである。さらに、設備投資も原資となるキャッシュ・フローの増加や企業の設備不足感の強まりなどを受けて増加基調に転じると予想される。加えて、政府部門でも、「好循環実現のための経済対策」に含まれる公共事業の執行が夏場の景気を押し上げよう。

なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が8月15日に発表した「2014年度・2015年度の景気予測（2014年8月改訂）」^{（注）}を参照願います。

（注）URL：<http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1408.pdf>

予測の要約表

	（前年比、%）			（参考）前回8月予測	
	2013年度 実績	2014年度 見通し	2015年度 見通し	2014年度 見通し	2015年度 見通し
実質GDP	2.3	0.4	1.2	0.5	1.2
民間需要寄与度	1.7	▲0.2	1.2	▲0.1	1.2
公的需要寄与度	1.0	0.1	▲0.2	0.1	▲0.2
海外需要寄与度	▲0.5	0.5	0.2	0.5	0.2
名目GDP	1.9	2.5	2.0	2.6	2.0

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 遠藤 TEL 045-225-2375 E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

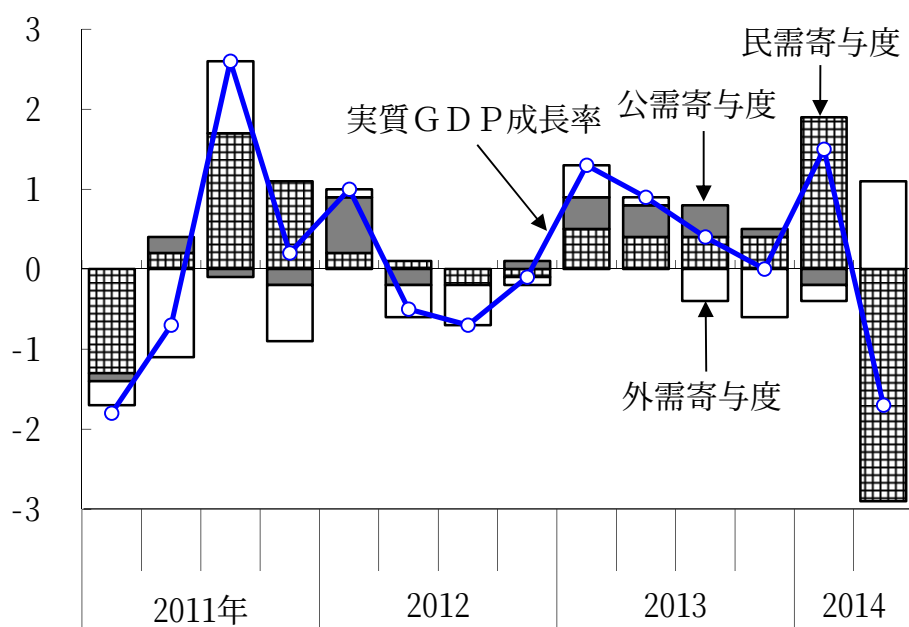
	2013年				2014年		1次Q E
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	2014年 4～6月期
実質GDP	1.2	0.8	0.4	-0.1	1.5	-1.8	-1.7
個人消費	1.0	0.7	0.2	0.4	2.0	-5.1	-5.0
住宅投資	0.8	2.1	4.7	2.4	2.0	-10.4	-10.3
設備投資	-2.0	1.8	0.5	1.0	7.8	-5.1	-2.5
公共投資	4.7	5.8	7.1	1.4	-2.5	-0.5	-0.5
輸 出	4.3	3.1	-0.7	0.3	6.5	-0.5	-0.4
輸 入	1.2	2.3	1.8	3.7	6.4	-5.6	-5.6
内需寄与度	0.8	0.8	0.8	0.5	1.7	-2.9	-2.8
民間需要	0.5	0.4	0.5	0.3	1.8	-2.9	-2.9
うち在庫	0.1	-0.4	0.2	-0.1	-0.5	1.4	1.0
公的需要	0.4	0.4	0.4	0.1	-0.2	-0.0	0.0
外需寄与度	0.4	0.1	-0.4	-0.6	-0.2	1.1	1.1
名目GDP	1.1	0.3	0.4	0.2	1.6	-0.2	-0.1

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 実質GDP成長率と内外需別の寄与度

前期比、%、季調済



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2014年度・2015年度のわが国経済の見通し（2014年9月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2013年度 実績	2014年度			2015年度		
		見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
対ドル円レート(円/ドル)	100.2	104.0	102.6	105.5	108.0	107.5	108.5
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	134.3	136.5	138.4	134.5	137.6	136.8	138.5
米国実質GDP(暦年)	2.2	1.9	[0.8]	[2.6]	2.8	[2.8]	[2.9]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	▲ 0.4	0.7	[0.7]	[0.6]	1.1	[1.1]	[1.4]
中国実質GDP(暦年)	7.7	7.6	7.4	7.7	7.3	7.4	7.3

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2013年度 実績	2014年度			2015年度		
		見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
実 質 G D P	2.3	0.4	[▲ 0.6]	[1.6]	1.2	[1.0]	[▲ 1.0]
個人消費	2.5	▲ 2.0	[▲ 3.5]	[1.7]	1.3	[1.6]	[▲ 2.4]
住宅投資	9.5	▲ 6.2	[▲ 9.9]	[2.6]	▲ 2.4	[2.3]	[▲ 11.5]
設備投資	2.7	4.3	[0.0]	[4.0]	4.2	[2.1]	[0.3]
政府消費	1.8	0.9	[0.2]	[1.1]	1.2	[0.5]	[0.4]
公共投資	15.1	▲ 2.4	[▲ 0.7]	[▲ 4.9]	▲ 9.2	[▲ 9.1]	[2.9]
輸 出	4.8	5.0	[2.8]	[1.1]	2.2	[1.0]	[1.2]
輸 入	7.0	1.9	[▲ 2.4]	[1.1]	0.8	[1.3]	[▲ 2.0]
寄 与 度							
国内需要	2.7	▲ 0.1	[▲ 1.4]	[1.5]	1.0	[1.0]	[▲ 1.5]
民間需要	1.7	▲ 0.2	[▲ 1.5]	[1.6]	1.2	[1.2]	[▲ 1.7]
公的需要	1.0	0.1	[0.1]	[0.0]	▲ 0.2	[▲ 0.3]	[0.2]
海外需要	▲ 0.5	0.5	[0.8]	[0.0]	0.2	[0.0]	[0.5]
名 目 G D P	1.9	2.5	[1.2]	[1.6]	2.0	[1.4]	[▲ 0.4]
新設住宅着工戸数(万戸)	98.7	90.1	45.1	44.9	89.2	47.6	41.5
(前年比増減率、%)	10.6	▲ 8.8	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 1.0	5.5	▲ 7.5
鉱工業生産	3.2	0.9	[▲ 2.2]	[2.1]	2.4	[1.2]	[0.2]
国内企業物価	1.9	4.3	4.4	4.3	2.7	1.7	3.7
消費者物価	0.8	3.3	3.4	3.3	2.1	1.4	2.8
完全失業率(%)	3.9	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5

（注）民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資
国内需要＝民間需要＋公的需要、 海外需要＝輸出－輸入
消費者物価は消費増税の影響を含むベース（生鮮食品を除く総合）。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。